

青森自治研 会報

2018.10.1 第96号

青森県地域
自治研の
現状と課題

～第1回～

神田 健策



青森県地域・自治体問題研究所は、2000年12月17日に結成された。20世紀終焉の直前であった。その時から間もなく18年を迎える。現在、安倍政権のもとで「地方創生」などのかけ声がかけているが、地方の活性化は進んでおらず、地域の再生がこの国の大きな課題となっている。また、憲法に沿った地方自治のあり方も大きな政治・社会の課題である。

私は、県自治研創設時から副理事長であったが、弘前大学退職後、2014年7月5日の第14回総会から理事長に就くことになった。自治研の責任は増大したのだが、今、いろんな組織の代表を兼ねている状況にある。津軽九条の会、農業・農協問題研究所東北支部、弘前市原水爆禁止の会、市民連合あおもりなどなど、数えると10本の指を超えている。とは言えここでは忙しさを愚痴ることはせず、何回かにわたって自治研の現状と課題を総括し、前進の足がかりとしたい。

今日、第二次安倍政権は「戦後レジュームからの脱却」を目ざし、特定秘密保護法、平和法制＝戦争法、共謀罪など、次々と強権的全面的な攻勢をしかけてきている。そして、最後の砦である憲法9条の改正のための発議と国民投票をこの秋から来年7月予定の参議院議員選挙までに遂行することを明言している。戦後かつてない岐路に日本社会は立たされている。

青森県地域・自治体問題研究所

〒030-0944

青森市大字筒井字ハッ橋1293-49

tel 090-2276-0477 fax 017-764-3213

URL <http://jichiken.kenrouren.jp/>

emai aomorijichiken@kenrouren.jp

しかし、安倍政権のなりふり構わぬ攻撃に対し、私の知る限りこの半世紀の諸団体の活動状況を見ると各陣営とも当面の課題に対応することで精一杯という状況にある。そして、担い手、特に若手がいらないという嘆きがどこでも聞かれる。また私と同世代の団塊世代も70歳前後となり、引退宣言する人も多く、今後の地域運動の行方が心配である。

各分野ともそれぞれ抱える独自の課題に対して一生懸命に取り組み、それなりの成果を出しているものの、他分野の課題と運動状況についての情報が十分に伝わっているわけではない。いわばそれぞれがモグラたたきをやっているように私には思える。もっと各層の運動の交流が求められる。各地の自治体問題研究所は一部を除けば情勢に見合った活動ができていないわけではない。特にわが青森研究所の組織基盤は残念ながら強くはない。結成以来、会員の減少も近年、特に目立っている。高齢化が一番の要因であり、このままでは自然消滅を心配することもありうる。

地域・自治体レベルに下りて諸課題を見つめたとき、分野を超えた横の連携の必要性を痛感する。地域自治研は新しい連帯のあり方を探る上で、その結節点になりうる役割を求められているのではないか。とは言え以上のことは創立時から言われてきたことであるが、克服できないまま今日に至っている。

自治研結成後、2001年以来、年1回、青森県自治体・地域づくりセミナーを開催してきた。第1回は弘前、2016年の第16回は浪岡であった。どのような課題があり、成果は何だったか、次回以後、検討しよう(続く)。

「被災3県、自省と巡礼の旅」

(2018年5月15日
~26日)

奥村 榮



【第1回】 なぜ自省と巡礼の旅なのか

2018年3月31日、35年間勤務した青森山田高校を65歳で定年退職した。退職に当たり「大過、小過を重ねながら、生徒諸君の支えと教職員の皆さんの助けによって、どうにか退職を迎えることができました」と最後のあいさつをした。1983年4月、30歳で採用された青森山田は、公立高校比50%台の極端な低賃金と強烈なパワハラで、60人規模の教員で毎年14~15人、4分の1に当たるの教員が、辞めていくような高校だった。組合は高校で1回、学園の青森大学で1回、組合結成の動きが木っ端みじんにされ、誰も残れないような中で、第3波としての組合結成への挑戦だった。30歳の若輩新採の私が中心になれるはずもなく、力がありしかも信頼できる先輩方を飲み屋で説得したり、家庭訪問をして訴えたが誰も立ち上がってくれはしなかった。「自分がやるしかない！」と覚悟を決めたが、組合の経験もなく、まして組合を作った経験もない自分には、誰に相談したらいいかも分からず、結成への道は至難を極めた。

1985年8月ようやく3名で非公然組合を結成、1987年6月1日組合を公然化した。前日の5月31日徹夜で公然化大会の準備にあたった。大会方針の最後に次の言葉を記した。「我々のやろうとしていることは本当に大変なことです。しかし、それなしにこの職場を変えることは出来ません。一度しかない人生です。死んだように屈服したくもないし、逃げ出したくもありません。団結して頑張りましょう！そのことが父母の負託と生徒の期待に真に応えるただ一つの道だと思います。」、この青森山田における「人間宣言」は、毎年替わる手帳に書き写し続けている。

決して忘れてはならない言葉だと今でも思っている。組合公然化後、理事会の圧倒的攻撃で、解雇撤回闘争2回、労働委員会への斡旋申請2回、不当労働行為申し立て1回、理事解任請求など、必死に闘いようやく潰されずに生き残ることができた。それは非公然組合からの委員長である私にとって、正に「生きるか死ぬか！」人生を掛けた闘いの日々でもあった。退職し、人生終盤を迎えるにあたって、自らの「大過、小過」の人生を振り返ることがどうしても必要だと考えた。それなしに、これからの人生の歩むべき方向は決して見えないだろうと思ったからである。問題はその人生を振り返る時の総括の「価値基準」は何かということである。現代日本において、「生きるとは何か」「人間の尊厳とは何か」を、我々に突き付けた「東日本大震災」しか私には思い浮かばなかった。それは、現代日本を生きる人間にとって抜き去ることができない自らの生き方を検証する基準であったからである。(続く)

※奥村氏
青森県労働組合総連合議長

奥村氏の講演をご覧になれます。

「安倍九条改憲の本質」
2018.1.21の学習会の模様。

https://youtu.be/_1ZMksOtKWQ

※そのほかに、編者が管理者のユーチューブチャンネルがあります。震災後の様々な活動の記録も見るができます。

上記のアドレスで視聴すると関連動画でいろいろ出てきます。

よろしかったら覗いてみてください。

※災害の時代に入ったと、全国研の岡田理事長は言いました。

住民の命を守れる自治体。

自治体労働者と地方議員、私たち自治研の連携が益々求められていると言えましょう。

今年度の総会は、7月21日に西部市民センターで行われました。

新潟自治研の伊藤氏の講演は、30名ほどの参加をいただき、大変好評でしたが、その後の総会では、青森自治研の課題が浮き彫りになり、今後に向けた意見を多数寄せていただきました。



2018年度の課題

・基本的な考え方

昨年と同様、第10回定期総会の確認事項の三課題を基本に、今後一年間運動を進めます。

(総会から付託された事項について、これまで理事会で確認された今後の方向)

・行事の定例化と積み重ね。

定例理事会の開催と、会報の定期発行(理事会において、会報の確認援助を行う)。

・各地域での行事開催

主催の企画に限らず、協賛のできる取り組みについても、会員に参加の呼びかけをする。

・県及び市の「出前講座」活用

・当面する課題について

定例理事会において、学習と情報の共有を図りながら、具体化を進めていくことにしています。

・組織課題

自治労連との連携を強めます。(全国研も自治労連各県本部とのタイアップを呼びかけています。)

理事会を定例化し、年6回以上の開催と、理事の出席の確保につとめます。

NPO法人化のメリットデメリットについて、引き続き検討を進めます。

2018年度新役員

理事長	神田 健策
副理事長	木村 繁高 (自治労連)
事務局長	立柳 作之進
理事	奥村 榮 (青森県労連)
//	櫛部 孝行 (むつ生活と健康を守る会)
//	佐藤 倅造
//	諏訪 益一 (県会議員)
//	寅谷 正
//	松田 勝 (県会議員)
//	三上 正悟
//	森 廣野 (県商工団体連合会)
//	山中 孝弘 (自治労連)
//	和田 力 (県公務共闘)
監事	阿部 喜美子 (新婦人県本部)
//	田中 清治 (青森県労連)

書籍紹介

青森保健大学、
村田先生（会員）
の著書です。



生活保護法成立過程の研究
生活保護法を根源的に捉える！

村田 隆史(著)

2,700円+税

発行年月日:2018/04/20

ISBN-10:4880376795

ISBN-13:9784880376790

C-CODE:C3036

ページ数:306ページ

本のサイズ:A5

心から、沖縄の結果
を喜び合いたい。
青森も、一歩でも二
歩でも近づきたい。

ご購入希望の方は、直接下記の全国研にお問
い合わせください。青森自治研に連絡いたした
いても対応いたします。



**翁長知事の遺志を継ぐ 辺
野古に基地はつくらせない**

宮本 憲一、白藤 博行(編
著) (2018/09/07)
本体600円+税

自治体問題研究所

〒162-8512

新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL : 03-3235-5941 / FAX : 03-3235-5933

<http://www.jichiken.jp/>

<各地域の活動紹介>

理事会で確認された直近の取組みから、
下記を紹介します。

※循環型まちづくりに取組んで
いる紫波町を視察。
(バスツアー)

主催者
市民が主人公のみんなの会
(0172-34-9398)

日時 10月30日(火)

参加費 2,000円
(バス、見学料、昼食、
お風呂代込み)

集合場所等
出発時間 7:30
コープあおもり和徳店
帰着予定 17:30頃

※参加希望者は、直接上記の電話にお問い合わせ下さい。

編集後記

第95号から1年余の期間が開いてしま
いましたが、皆様のご協力で再刊号をお届
けでき、安堵しております。今後も定期発
行に向け、その時々情報も、お届けでき
るようにしたいと思います。

また、住民と自治の月刊誌(宣伝誌)
を、未購読の方に順次お届けしたいと思
います。ご覧いただき、この機会に定期購
読をご検討ください。

各方面からの叱咤激励に感謝申し上げま
す。

会員には、各方面で活躍なさっている方
が大勢いらっしゃいます。自治研との関わ
りや近況などを、お寄せいただければと思
います。

紙面の都合はございますが、ご紹介して
いきたいと思っております。

立柳